

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終原価仕入法によるものとする。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によるものとする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については税込経理方式によるものとする。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
消費者教育積立金	5,000,000	0		5,000,000
消費者講座積立金	3,600,000	0	1,750,000	1,850,000
団体訴訟基金	27,000,000	0	0	27,000,000
消費者教育積立金	6,150,000	40,000	260,000	5,930,000
小 計	41,750,000	40,000	2,010,000	39,780,000
合 計	41,750,000	40,000	2,010,000	39,780,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち基金に 対応する額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
小 計	0	0	0	0	0
特定資産					
消費者教育積立金	5,000,000		5,000,000		
消費者講座積立金	1,850,000		1,850,000		
団体訴訟基金	27,000,000	27,000,000			
消費者教育積立金	5,930,000	5,930,000			
小 計	39,780,000	32,930,000	6,850,000	0	0
合 計	39,780,000	(32,930,000)	(6,850,000)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,884,320	3,706,471	177,849
什器備品	1,229,474	1,229,468	6
合 計	5,113,794	4,935,939	177,855

5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	230,000	30,000	0	0	260,000
合 計	230,000	30,000	0	0	260,000

6. 補助金等の明細

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間補助金	日本宝くじ協会	-	2,310,000	2,310,000	-	-
北海道道庁若者行政補助金	北海道庁	-	883,788	883,788	-	-
			3,193,788	3,193,788		

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載の通りである。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載の通りである。